

追加型投信 / 海外 / 債券

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ ＜ブラジルリアルコース＞(毎月分配型) 年初来の運用状況と今後の見通し

販売用資料 / データ基準日: 2015年9月30日

平素は「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ＜ブラジルリアルコース＞(毎月分配型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

本レポートでは、当ファンドの年初来の運用状況と今後の見通しについて、皆様にご案内申し上げます。

年初来の市況動向と運用状況について

【新興国債券の市況動向】

新興国債券市況は、年初来ではほぼ横ばいの結果となりました。

年初より、主に原油価格の持ち直しから、原油輸出国を中心に景気減速懸念が後退したこと等がプラス材料となり、新興国債券市況は堅調な展開となりました。6月に入ると、ギリシャの先行き不透明感が高まる中で同国のユーロ圏離脱の可能性が意識されたことで市場心理が悪化し、下落に転じました。その後、ギリシャ議会が財政改革案を可決し欧州連合による同国への金融支援が再開される可能性が高まったことで、下げ止まる局面もありました。しかし、その後は中国の景気減速懸念や世界的な株式市場の下落等を受けて再び軟調な展開となりました。なお、こうしたリスク回避姿勢を受けて安全資産である米国国債の金利が低下したことは新興国債券市況の下落幅を抑制する要因となりました。

【ブラジルリアル(対円)の市況動向】

2015年以降のブラジルリアル市況は原油・鉄鉱石等のブラジルの主要輸出品目の価格下落、石油公社ペトロプラス社の汚職問題による政治混乱、ブラジル政府の財政黒字目標の引き下げ等が嫌気され下落基調となりました。また、9月に米国格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)がブラジルの外貨建て長期格付けをBBB-からBB+と投機的等級に格下げしたことが、下落に拍車をかけました。

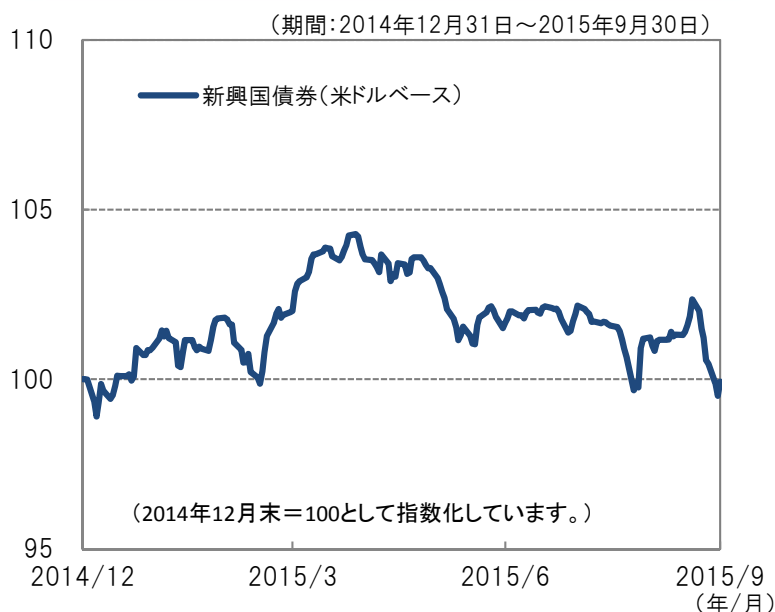
【運用状況】

年初来、新興国債券を高位に組み入れた運用を行いました。ロシアへの投資を多めとしたことは基準価額へプラスに寄与したものの、ブラジル、メキシコへの投資はマイナスに寄与しました。また、為替取引によるプレミアムを獲得した一方、ブラジルリアル(対円)の大幅な下落が基準価額にマイナスの影響を与えました。

(出所)ピムコジャパンリミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

- 上記は、過去の実績・状況です。本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 計測期間が異なる場合は結果も異なることにご注意ください。
- 上記は指数を使用しています。指数については、【当資料で使用している指数について】をご覧ください。

新興国債券市場の推移



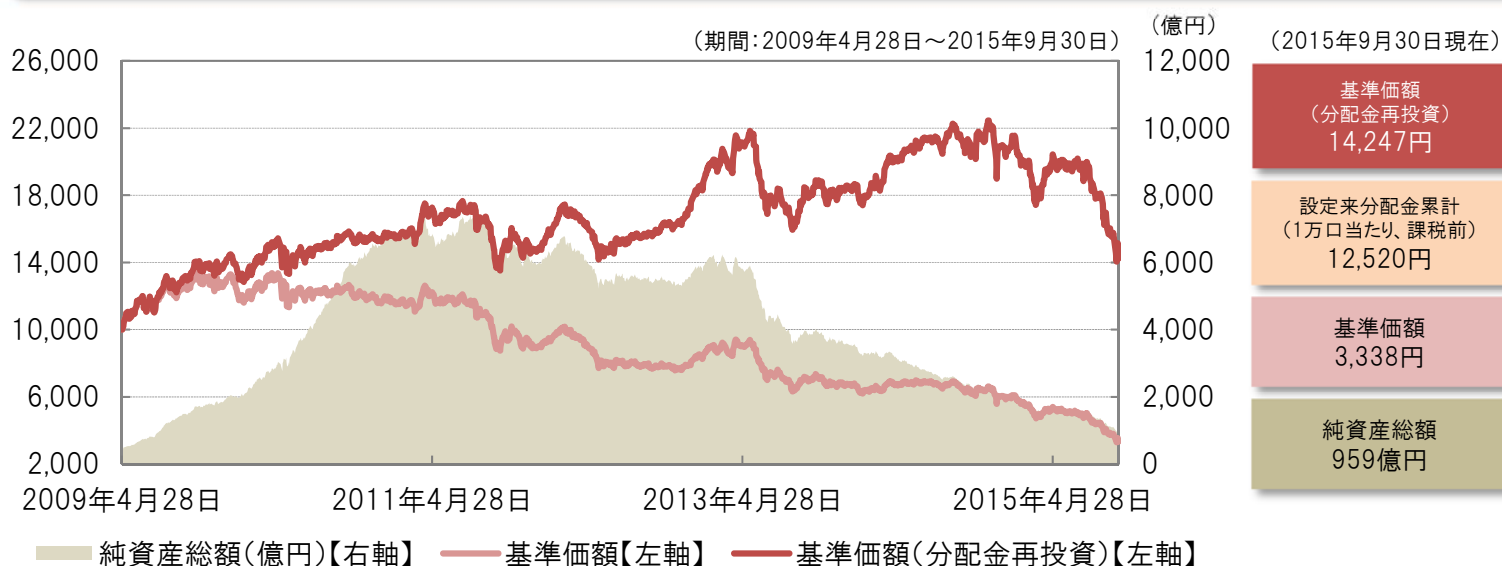
ブラジルリアル(対円)の推移



(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ国際投信作成

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)

設定来の基準価額等の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

今後の市況見通しおよび運用方針

【新興国債券の市況見通し】

足下では、主に中国経済の減速懸念や米国の金融政策の見通しを巡って相場変動の大きい展開となっています。今後も中国の成長鈍化を背景とした資源価格の下落による新興国への影響に注意する必要があります。また、過去には米国における利上げを受けて新興国から資金が流出することで新興国債券市場の値動きが大きくなる傾向が見られた点についても注意する必要があります。一方で、新興国では過去の通貨危機や経済危機時と比較しても、多くの国で外貨準備残高を潤沢に積み上げており、仮に新興国から急速な資金流出が見られたとしても即座にファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の悪化に繋がる可能性は低いと考えています。米国の金融政策についても、FRB(米連邦準備制度理事会)は経済環境を考慮し利上げについてはあくまでも慎重なペースで行うと考えられ、利上げによる新興国への影響も過去と比較すると限定的なものとなることが想定されます。

【ブラジルリアル(対円)の市況見通し】

ブラジルリアルはもみあうとみています。当面、中国をはじめとする世界経済の先行き懸念や、米国での年内利上げに向けた動きに加えて、国内における政治面での不透明感等が重石になるとみています。しかし、潤沢な外貨準備残高を有するなかでの、外貨建て対外債務の緩やかな減少、自国通貨安による貿易収支の改善、インフレ率の鎮静化予測等を踏まえると、ブラジルリアルは次第に落ち着いていく展開を想定しています。

【運用方針】

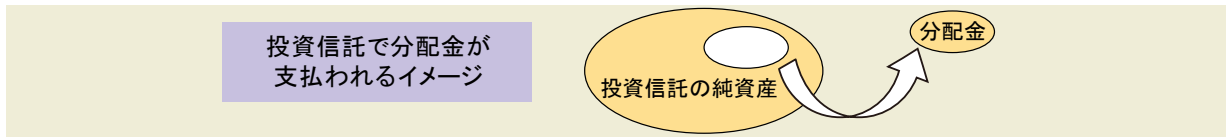
上述のように、新興国は米国の金融政策の正常化に対して一定の耐性を有していると考えられますが、これは全ての国に当てはまる訳ではありません。また、資源価格の低迷や地政学リスク等にも注意を払う必要があります。新興国債券運用においては、投資対象国の選別が一層重要になると考えています。従って、資源価格の下落による影響を受ける一方で潤沢な外貨準備残高を保有し相対的に高い債務返済能力を有するロシア、ブラジルへの積極姿勢を維持する一方、ハンガリーやアルゼンチンに代表される、ファンダメンタルズが脆弱であり、対外資金への依存度が高く外部環境からの影響を受けやすい国々を消極姿勢とします。

(出所)ピムコジャパンリミテッドのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は、過去の実績・状況です。本見通しなしい分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

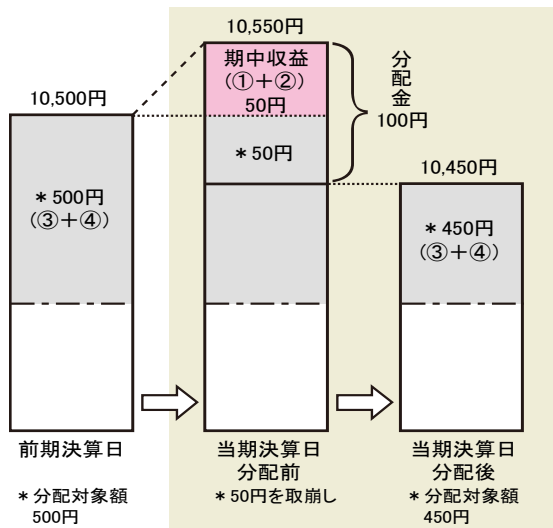


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

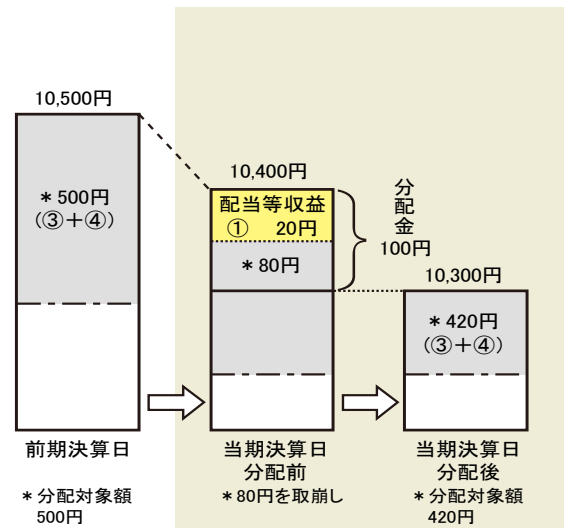
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



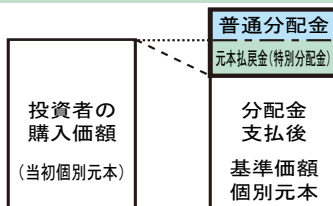
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

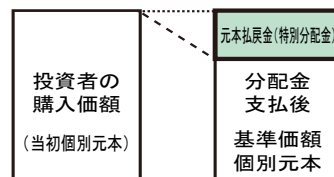
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)

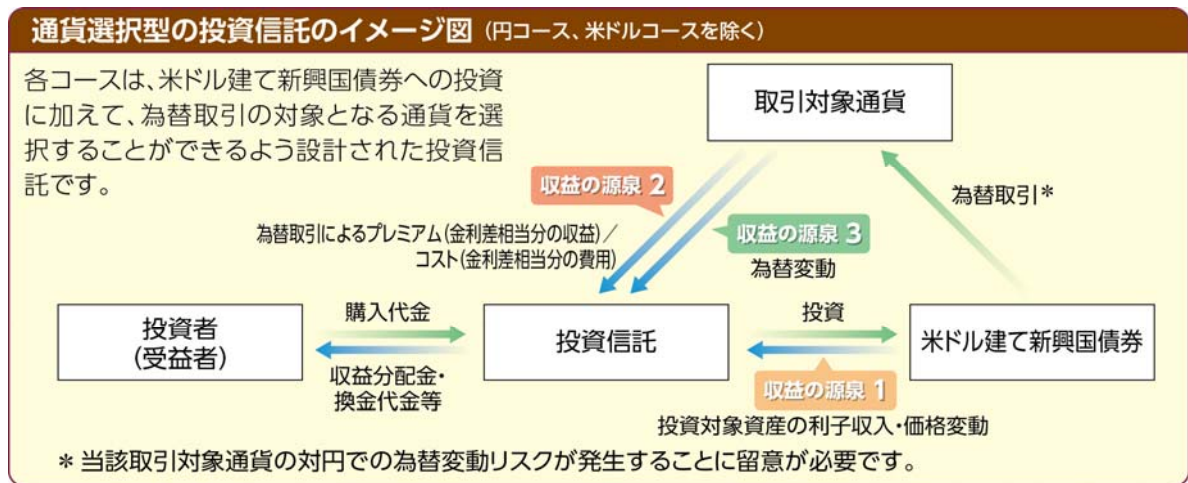


普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

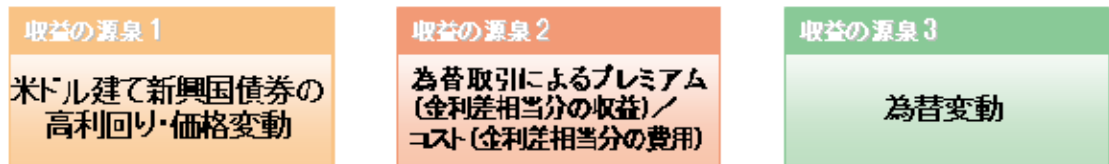
元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

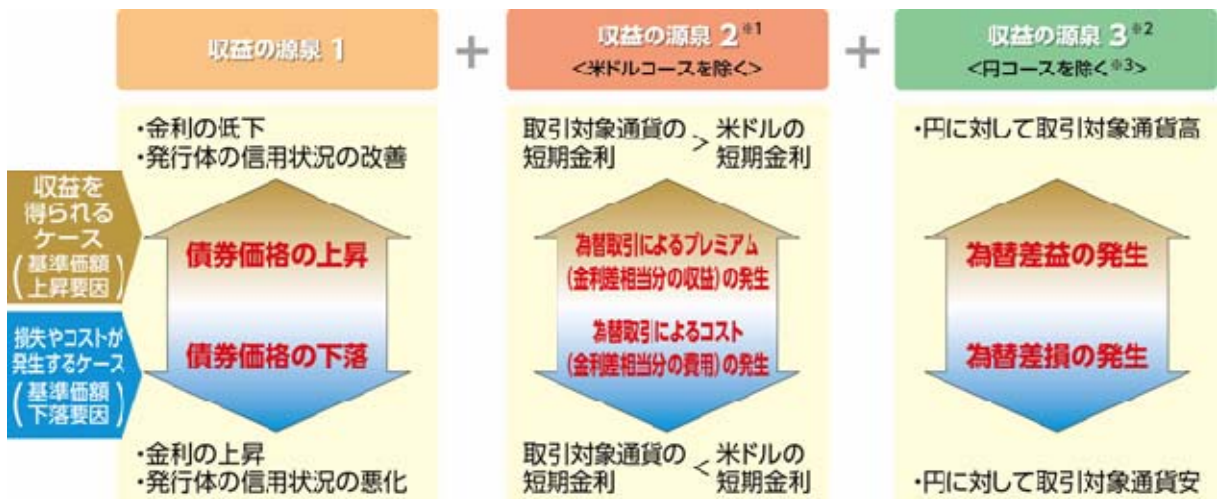


各コースの収益の源泉としては、以下の3つの要素があげられます。



各コースにおける収益の源泉と基準価額の変動要因は以下の通りです。

それぞれの収益源に相応してリスクが内在していることに留意が必要です。



※1 円コースにおいては、対円での為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益) / コスト(金利差相当分の費用)が生じます。

※2 米ドルコースでは、米ドルが対円で上昇(円安)した場合は為替差益が、米ドルが対円で下落(円高)した場合は為替差損が発生します。

※3 円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ
ファンドの目的・特色

「三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ」は、以下の10本の通貨コースとマネープールファンドの11本のファンドで構成される投資信託です。

<円コース>(毎月分配型)	／	<米ドルコース>(毎月分配型)
<ユーロコース>(毎月分配型)	／	<豪ドルコース>(毎月分配型)
<ブラジルリアルコース>(毎月分配型)	／	<南アフリカランドコース>(毎月分配型)
<トルコリラコース>(毎月分配型)	／	<中国元コース>(毎月分配型)
<インドネシアルピアコース>(毎月分配型)	／	<資源国バスケット通貨コース>(毎月分配型)
<マネープールファンド>		

「10本の通貨コース」について

■ファンドの目的

各コースは、米ドル建ての新興国債券を実質的な主要投資対象とし、高い利子収入の獲得と中長期的な信託財産の成長をめざします。

■ファンドの特色

- ・各コースは、主として円建ての外国投資信託への投資を通じて、米ドル建ての新興経済国の国債や政府機関債等を実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンドへの投資も行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式)
 - ・各コースが投資を行う外国投資信託においては、主に米ドル建ての新興国債券に投資を行う一方で、それぞれ以下の為替対応を行います。
 - *円コース(毎月分配型): 原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。
 - ⇒「為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)またはコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。
 - *米ドルコース(毎月分配型): 原則として対円での為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。
 - ⇒「為替差益または差損」が生じます。
 - *上記以外の各コース: 対円での為替ヘッジを行わず、米ドル売り、各コースの対象通貨買いの為替取引を行うため、各コースの対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。
 - ⇒「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)またはコスト(金利差相当分の費用)」、「為替差益または差損」が生じます。
 - ・為替取引とは、円コース、米ドルコース以外の各コースにおいて、為替予約取引等*を利用することにより、米ドル売り、各コースの対象通貨買いをを行うことをいいます。為替取引を行うことにより、各コースの対象通貨ベースでの新興国債券への投資効果を追求します。
 - *為替取引にあたっては、一部新興国通貨の場合、「NDF(ノン・デリバラブル・フォワード)取引」を利用する場合があります。
 - ・各コースの取引対象通貨の短期金利が米ドルの短期金利より高い場合、当該コースでは「為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)」の獲得が期待できます。一方、各コースの取引対象通貨の短期金利が米ドルの短期金利より低い場合、当該コースでは「為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)」が生じます。円コースにおいては、上記同様、対円での為替ヘッジによるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)が生じます。
 - ・各コースの基準価額は、為替相場が各コースの対象通貨に対して、円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。なお、円コースでは、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
 - *資源国バスケット通貨コース(毎月分配型)においては、3通貨(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランド)への実質的な配分は3分の1程度ずつになることを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、為替の変動等により、実質的な通貨配分が3分の1程度ずつからカイ離する場合があります。
 - ・各コースにおいて、投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。
 - ・各コースは、原則として毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ※販売会社によっては、取り扱わないコースがある場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

<主な投資制限>

- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

委託会社(ファンドの運用の指図等)	三菱UFJ国際投信株式会社
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社(購入・換金の取扱い等)	後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用	三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第404号
加入協会	一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ

ファンドの目的・特色

「マネープールファンド」について

■ファンドの目的

わが国の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子等収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

・ファミリーファンド方式によりマネー・マーケット・マザーファンドを通じて、わが国の短期公社債等を中心に投資し、利子等収益の確保をめざします。

・毎年4・10月の各20日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

<主な投資制限>

・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

■各ファンド間でスイッチングが可能です。

・スイッチングの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

・販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

・マネープールファンドの購入は、マネープールファンド以外の各ファンドからのスイッチングの場合に限定します。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。(次ページに続きます。)

各ファンド(マネープールファンドを除く)

市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、各ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

(為替変動リスク)

「円コース」

組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。対円での為替ヘッジを行う場合で円金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替ヘッジによるコストとなります。

「米ドルコース」

組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、対円での為替変動の影響を大きく受けます。

「ユーロコース/豪ドルコース/ブラジルリアルコース/南アフリカランドコース/トルコリラコース/中国元コース/インドネシアルピアコース」

各ファンドの組入外貨建資産は米ドル建て資産ですが、米ドル売り、各ファンドの対象通貨買いの為替取引を行うため、各ファンドの対象通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。

為替取引を行う場合で当該通貨の金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。

為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該通貨の金利が米ドルより高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。

「資源国バスケット通貨コース」

組入外貨建資産は米ドル建て資産ですが、米ドル売り、資源国バスケット通貨(豪ドル、ブラジルリアル、南アフリカランドを各々3分の1程度ずつ)買いの為替取引を行うため、当該バスケット通貨の対円での為替変動の影響を大きく受けます。

為替取引を行う場合で当該通貨の金利が米ドル金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。

為替に関する取引規制等がある場合など、通貨によっては、取引量が少なく需給動向等の影響を受けやすいため、市場で取引もしくは公表されている金利と大きく乖離した金利水準をもとに取引されることがあります。このため、当該通貨の金利が米ドルより高いときであっても、為替取引によるコストが生じる場合があります。

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ
投資リスク
信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

マネープールファンド
市場リスク

(価格変動リスク)

一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

各ファンド(マネープールファンドを除く)

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

マネープールファンド

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ
手続・手数料等
■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※マネーパールファンドの購入は、マネーパールファンド以外の各ファンドからのスイッチングによる場合に限りです。 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	各ファンド(マネーパールファンドを除く) ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日は、購入・換金のお申込みができません。2015年の該当日は1月19日、2月16日、4月3日、5月25日、7月3日、9月7日、11月11日、11月26日、12月25日です。なお、休業日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	各ファンド(マネーパールファンドを除く) 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。 マネーパールファンド 金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	円コース(毎月分配型)／米ドルコース(毎月分配型)／ユーロコース(毎月分配型)／豪ドルコース(毎月分配型)／ブラジルリアルコース(毎月分配型)／南アフリカランドコース(毎月分配型)／トルコリラコース(毎月分配型)／マネーパールファンド 2019年4月20日まで(2009年4月28日設定) 中国元コース(毎月分配型)／インドネシアルピアコース(毎月分配型) 2019年4月20日まで(2010年5月6日設定) 資源国バスケット通貨コース(毎月分配型) 2019年4月20日まで(2011年1月20日設定)
繰上償還	各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合および各ファンドの受益権の口数を合計した口数が50億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。
決算日	各ファンド(マネーパールファンドを除く) 毎月20日(休業日の場合は翌営業日) マネーパールファンド 毎年4・10月の各20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	各ファンド(マネーパールファンドを除く) 毎月の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。 マネーパールファンド 年2回の決算時に分配を行います。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ
手続・手数料等
■ファンドの費用・税金
・ファンドの費用

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

各ファンド(マネーボールファンドを除く)
お客さまが直接的に負担する費用
購入時

購入時手数料	購入価額 × 3.24% (税抜 3%) (上限) 購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは販売会社にご確認ください。
--------	--

換金時

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額 × 年1.6416% (税抜 年1.52%) ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は上記と同じです。
その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限り)には消費税等相当額が含まれます。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体的な金額例は以下の通りです。下記はあくまでも例示であり、手数料率は販売会社ごとに異なります。また、販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

【金額を指定して購入する場合】

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、お支払いいただく100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

【口数を指定して購入する場合】

～手数料率3.24%(税込)の例～
例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×3.24%=32,400円となり、合計1,032,400円をお支払いいただくこととなります。

三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ
手続・手数料等
■ファンドの費用・税金
・ファンドの費用

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

マネープールファンド
お客さまが直接的に負担する費用
購入時

購入時手数料	ありません。
--------	--------

換金時

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用
保有期間中

運用管理費用 (信託報酬)	各月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に応じて、 純資産総額×年 0.594%~0.0108%(税抜 年0.55%~0.01%) 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
------------------	---

その他の費用・ 手数料	売買委託手数料等、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
----------------	--

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料(監査費用を除きます。)は、その都度信託財産から支払われます。

※運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料(国内において発生するものに限りです。)には消費税等相当額が含まれます。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入していません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ国際投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》

＜お客様専用フリーダイヤル＞ **0120-151034**
受付時間／9:00~17:00(土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

＜オフィシャルサイト＞ <http://www.am.mufg.jp/>

販売会社情報一覧表

ファンド名称: 三菱UFJ 新興国債券ファンド 通貨選択シリーズ

商号	登録番号等	加入協会
株式会社 阿波銀行 (一部コースのみ取扱、インターネット専用)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社 伊予銀行 (一部コースのみ取扱、インターネット専用)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第2号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
いよぎん証券株式会社 (一部コースのみ取扱)	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	日本証券業協会
カブドットコム証券株式会社 (一部コースのみ取扱)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 紀陽銀行 (一部コースのみ取扱、インターネット専用)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号	日本証券業協会
株式会社 山陰合同銀行 (一部コースのみ取扱、インターネット専用)	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号	日本証券業協会
株式会社 滋賀銀行 (一部コースのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	日本証券業協会
株式会社 十六銀行 (一部コースのみ取扱)	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	日本証券業協会
株式会社 南都銀行 (一部コースのみ取扱)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	日本証券業協会
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
株式会社 百十四銀行 (一部コースのみ取扱、インターネット専用)	登録金融機関 四国財務局長(登金)第5号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／ 一般社団法人金融先物取引業協会／ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当資料で使用した指数について】

新興国債券: JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンEMBIグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している米ドル建ての新興国債および国債に準じる債券のパフォーマンスを表す指数で、指数構成国の債券発行残高に応じて構成比率を調整した指数です。同指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。